

平成29年度

大阪における労働時間等の現状

—仕事と生活の調和の実現に向けて—

大阪労働局雇用環境・均等部 指導課



大阪労働局

検索

働き方・休み方改善コンサルタント
Dr. カイゼン©

平成28年の大阪の労働時間等の概要

- ・年間総実労働時間は1,760時間で前年に比べ1時間の増加で、所定内労働時間は1,610時間(+1)、所定外労働時間は150時間(±0)と年間総実労働時間及び所定内労働時間が増加しました。
- ・全国では年間総実労働時間は1,783時間(-1)、所定内労働時間は1,631時間(+1)、所定外労働時間は152時間(-2)と、年間総実労働時間及び所定外労働時間が減少しました。
- ・産業別の年間総実労働時間では、「建設業」が2,082時間と最も長く、次いで「運輸業」2,072時間、「情報通信業」1,939時間、「製造業」1,930時間となっています。最も短いのは「医療・福祉」の1,528時間です。
- ・年次有給休暇の取得率は、正社員で48.1%と前年に比べ1.8ポイントの減少となりました。
- ・変形労働時間制の導入状況は、前年比3.1ポイント上昇し59.0%となりました。
- ・労働時間等の問題について何らかの話し合いの機会を設けている割合は53.8%となっています。

目次

◆ 総実労働時間・所定内労働時間・所定外労働時間について

ページ

- ① 年間総実労働時間等の推移表 —S48年～H28年 全国・大阪—
- ② 年間総実労働時間等の推移 —H8年～H28年 全国・大阪—
- ③ 産業別年間総実労働時間等 —H28年・H27年 全国・大阪—
- ④ 企業規模別年間総実労働時間等 —H28年 全国・大阪—
- ⑤ 就業形態別年間総実労働時間等の推移 —H20年～H28年 大阪—
- ⑥ 近畿および主要都道府県における年間総実労働時間等
—H28年・H27年—

◆ 週休2日制について

ページ

- ⑦ 産業別週休2日制採用企業の割合 —H28年 大阪(正社員)—
- ⑧ 規模別・形態別週休2日制採用企業数の割合 —H28年 大阪—
- ⑨ 就業形態別週休2日制の割合 —H28年・H27年 大阪—

◆ 年次有給休暇について

ページ

- ⑩ 年次有給休暇の取得率・付与日数・取得日数
—H13年～H28年 全国・大阪—
- ⑪ 就業形態別年次有給休暇の付与・取得日数
—H28年・H27年 大阪—

◆ その他

ページ

- ⑫ 変形労働時間制導入状況 —H28年・H27年 大阪—
- ⑬ 大阪における変形労働時間制・裁量労働制採用状況の推移
—H15年～H28年 大阪—
- ⑭ 短時間正社員制度導入状況 —H28年 大阪—
労働時間等の課題について労使が話し合う機会の有無
—H28年 大阪—
- ⑮ 脳・心臓疾患に係る労災補償状況について
- ⑯ 精神障害に係る労災補償状況について

◆ 参考資料

- ⑰ 労使一体となって計画的に年次有給休暇を取得しよう

資料出所

毎月勤労統計調査(厚生労働省)・大阪府労働関係調査報告書
就労条件総合調査(厚生労働省)・労働力調査(総務省)
大阪府統計課資料・大阪労働局調べ・厚生労働省発表等

年間総実労働時間等の推移表　－S48年～H28年　全国・大阪－（事業所規模30人以上）

	年	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58
総実労働時間	全国	2,184	2,106	2,064	2,094	2,096	2,102	2,114	2,108	2,101	2,096	2,098
	大阪	2,170	2,087	2,042	2,054	2,054	2,057	2,071	2,068	2,058	2,068	2,063
所定内労働時間	全国	1,999	1,955	1,937	1,955	1,952	1,955	1,956	1,946	1,940	1,939	1,937
	大阪	1,982	1,932	1,914	1,922	1,919	1,919	1,910	1,915	1,909	1,910	1,902

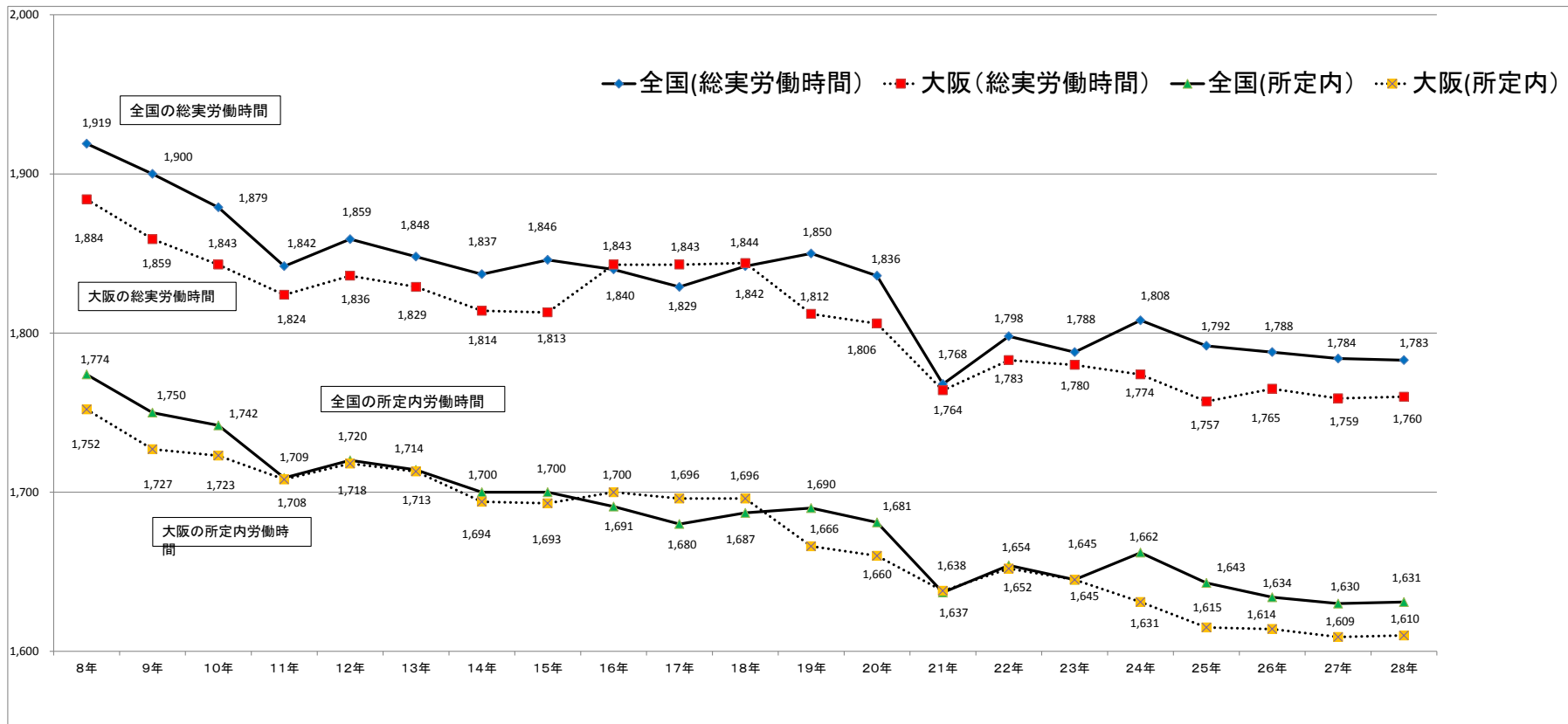
	年	59	60	61	62	63	元	2	3	4	5	6
総実労働時間	全国	2,116	2,110	2,102	2,111	2,111	2,088	2,052	2,016	1,972	1,913	1,904
	大阪	2,083	2,063	2,055	2,056	2,066	2,040	1,998	1,957	1,922	1,878	1,872
所定内労働時間	全国	1,945	1,932	1,930	1,933	1,922	1,898	1,866	1,841	1,823	1,780	1,772
	大阪	1,915	1,901	1,900	1,897	1,889	1,862	1,825	1,797	1,788	1,748	1,744

	年	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
総実労働時間	全国	1,909	1,919	1,900	1,879	1,842	1,859	1,848	1,837	1,846	1,840	1,829
	大阪	1,874	1,884	1,859	1,843	1,824	1,836	1,829	1,814	1,813	1,843	1,843
所定内労働時間	全国	1,772	1,774	1,750	1,742	1,709	1,720	1,714	1,700	1,700	1,691	1,680
	大阪	1,740	1,752	1,727	1,723	1,708	1,718	1,713	1,694	1,693	1,700	1,696

	年	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
総実労働時間	全国	1,842	1,850	1,836	1,768	1,798	1,788	1,808	1,792	1,788	1,784	1,783
	大阪	1,844	1,812	1,806	1,764	1,783	1,780	1,774	1,757	1,765	1,759	1,760
所定内労働時間	全国	1,687	1,690	1,681	1,637	1,654	1,645	1,662	1,643	1,634	1,630	1,631
	大阪	1,696	1,666	1,660	1,638	1,652	1,645	1,631	1,615	1,614	1,609	1,610

資料出所：「毎月勤労統計調査（全国調査・地方調査）」

年間総実労働時間の推移 -H8年~H28年 全国・大阪-(事業所規模30人以上)



		8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
年間総実労働時間	全国	1,919	1,900	1,879	1,842	1,859	1,848	1,837	1,846	1,840	1,829	1,842	1,850	1,836	1,768	1,798	1,788	1,808	1,792	1,788	1,784	1,783
年間総実労働時間	大阪	1,884	1,859	1,843	1,824	1,836	1,829	1,814	1,813	1,843	1,843	1,844	1,812	1,806	1,764	1,783	1,780	1,774	1,757	1,765	1,759	1,760
年間所定内労働時間	全国	1,774	1,750	1,742	1,709	1,720	1,714	1,700	1,700	1,691	1,680	1,687	1,690	1,681	1,637	1,654	1,645	1,662	1,643	1,634	1,630	1,631
年間所定内労働時間	大阪	1,752	1,727	1,723	1,708	1,718	1,713	1,694	1,693	1,700	1,696	1,696	1,666	1,660	1,638	1,652	1,645	1,631	1,615	1,614	1,609	1,610

資料出所: 「毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)」

産業別年間総実労働時間等 ―H28年・H27年全国・大阪―

産 業		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
		平成28年	平成27年	前年比	平成28年	平成27年	前年比	平成28年	平成27年	前年比
調査産業計	全国	1,724	1,734	-10	1,595	1,602	-7	129	132	-3
	大阪	1,702	1,705	-3	1,574	1,579	-5	128	126	2
建設業	全国	2,056	2,058	-2	1,894	1,892	2	162	166	-4
	大阪	2,082	2,083	-1	1,876	1,870	6	206	213	-7
製造業	全国	1,954	1,958	-4	1,765	1,766	-1	189	192	-3
	大阪	1,930	1,939	-9	1,765	1,780	-15	165	159	6
電気・ガス・水道・熱供給業	全国	1,884	1,871	13	1,692	1,684	8	192	187	5
	大阪	1,835	1,838	-3	1,650	1,660	-10	185	178	7
情報通信業	全国	1,933	1,955	-22	1,735	1,742	-7	198	213	-15
	大阪	1,939	1,909	30	1,745	1,727	18	194	182	12
運輸業	全国	2,054	2,063	-9	1,778	1,777	1	276	286	-10
	大阪	2,072	2,096	-24	1,798	1,806	-8	274	290	-16
卸売・小売業	全国	1,636	1,640	-4	1,546	1,553	-7	90	87	3
	大阪	1,633	1,655	-22	1,555	1,576	-21	78	79	-1
金融・保険業	全国	1,776	1,772	4	1,638	1,631	7	138	141	-3
	大阪	1,756	1,745	11	1,602	1,590	12	154	155	-1
不動産業	全国	1,829	1,840	-11	1,682	1,692	-10	147	148	-1
	大阪	1,784	1,734	50	1,658	1,615	43	126	119	7
サービス業	全国	1,738	1,735	3	1,600	1,598	2	138	137	1
	大阪	1,669	1,670	-1	1,530	1,537	-7	139	133	6
医療・福祉	全国	1,622	1,625	-3	1,561	1,564	-3	61	61	0
	大阪	1,528	1,520	8	1,468	1,458	10	60	62	-2

資料出所：「毎月勤労統計調査」

(注) 1 事業所規模**5人以上**。

2 数値は年平均月間値を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入したもの。

所定外労働時間は、総実労働時間－所定内労働時間とした。

企業規模別年間総実労働時間等 ―H28年 全国・大阪―

(時間)

2,000

1,800

1,600

1,400

1,200

1,000

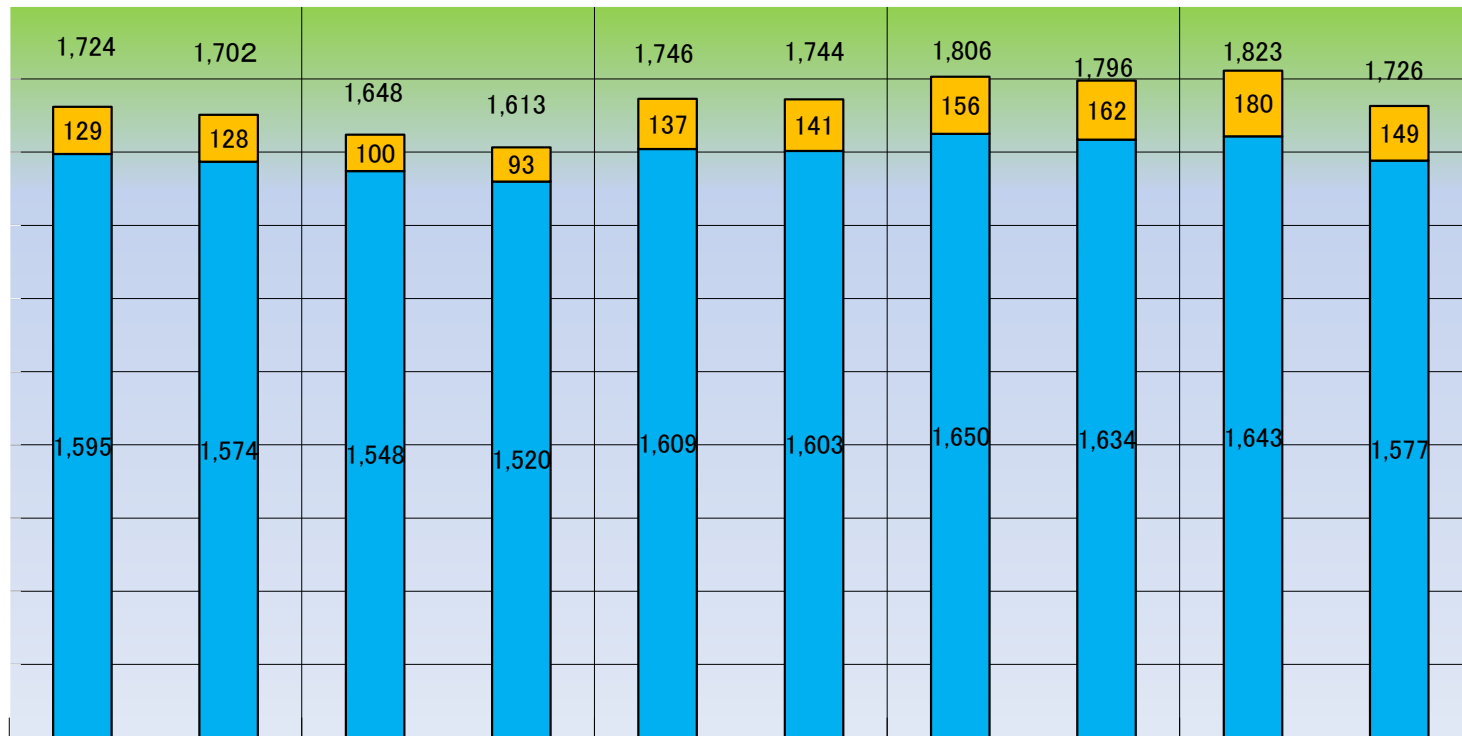
800

600

400

200

0



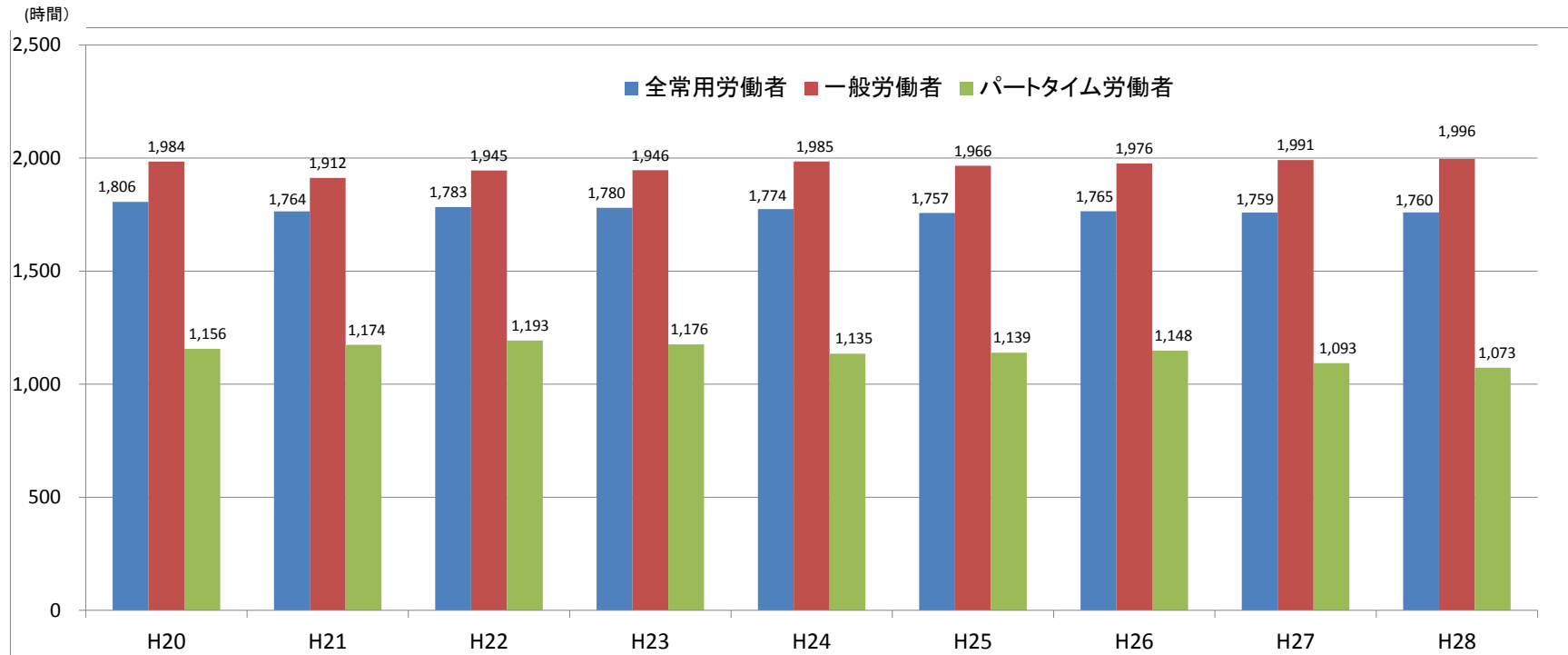
□所定外労働時間

■所定内労働時間

資料提供:大阪府総務部統計課(速報値の内容による)

資料出所:「毎月勤労統計調査」

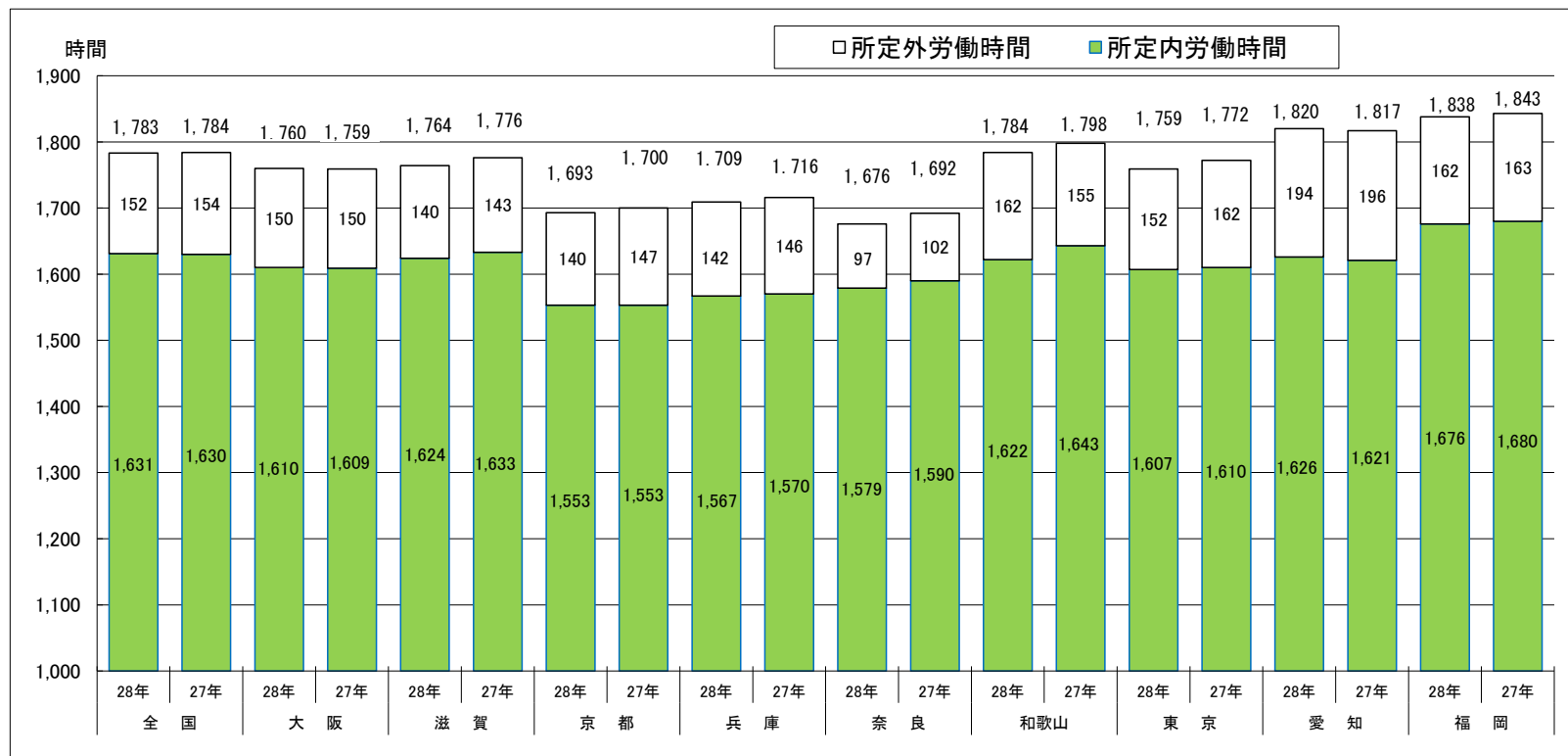
就業形態別年間総実労働時間等の推移 —H20年～H28年 大阪—



	総実労働時間数									所定内労働時間									所定外労働時間								
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
全常用労働者	1,806	1,764	1,783	1,780	1,774	1,757	1,765	1,759	1,760	1,660	1,638	1,652	1,645	1,631	1,615	1,614	1,609	1,610	146	126	131	135	143	142	151	150	150
一般労働者	1,984	1,912	1,945	1,946	1,985	1,966	1,976	1,991	1,996	1,808	1,765	1,792	1,789	1,810	1,793	1,793	1,802	1,807	176	147	153	157	175	173	183	189	189
パートタイム労働者	1,156	1,174	1,193	1,176	1,135	1,139	1,148	1,093	1,073	1,115	1,133	1,144	1,127	1,090	1,090	1,092	1,054	1,036	41	41	49	49	45	49	56	39	37

資料出所：「毎月勤労統計調査」（事業所規模30人以上） ※所定外労働時間は、総実労働時間から所定内労働時間の差とした。
 資料提供：大阪府統計課（速報値の内容による）

近畿および主要都道府県における年間総実労働時間等 —H28年・H27年—



	全国		大阪		滋賀		京都		兵庫		奈良		和歌山		東京		愛知		福岡	
	28年	27年	28年	27年	28年	27年	28年	27年	28年	27年	28年	27年	28年	27年	28年	27年	28年	27年	28年	27年
所定外労働時間	152	154	150	150	140	143	140	147	142	146	97	102	162	155	152	162	194	196	162	163
所定内労働時間	1,631	1,630	1,610	1,609	1,624	1,633	1,553	1,553	1,567	1,570	1,579	1,590	1,622	1,643	1,607	1,610	1,626	1,621	1,676	1,680

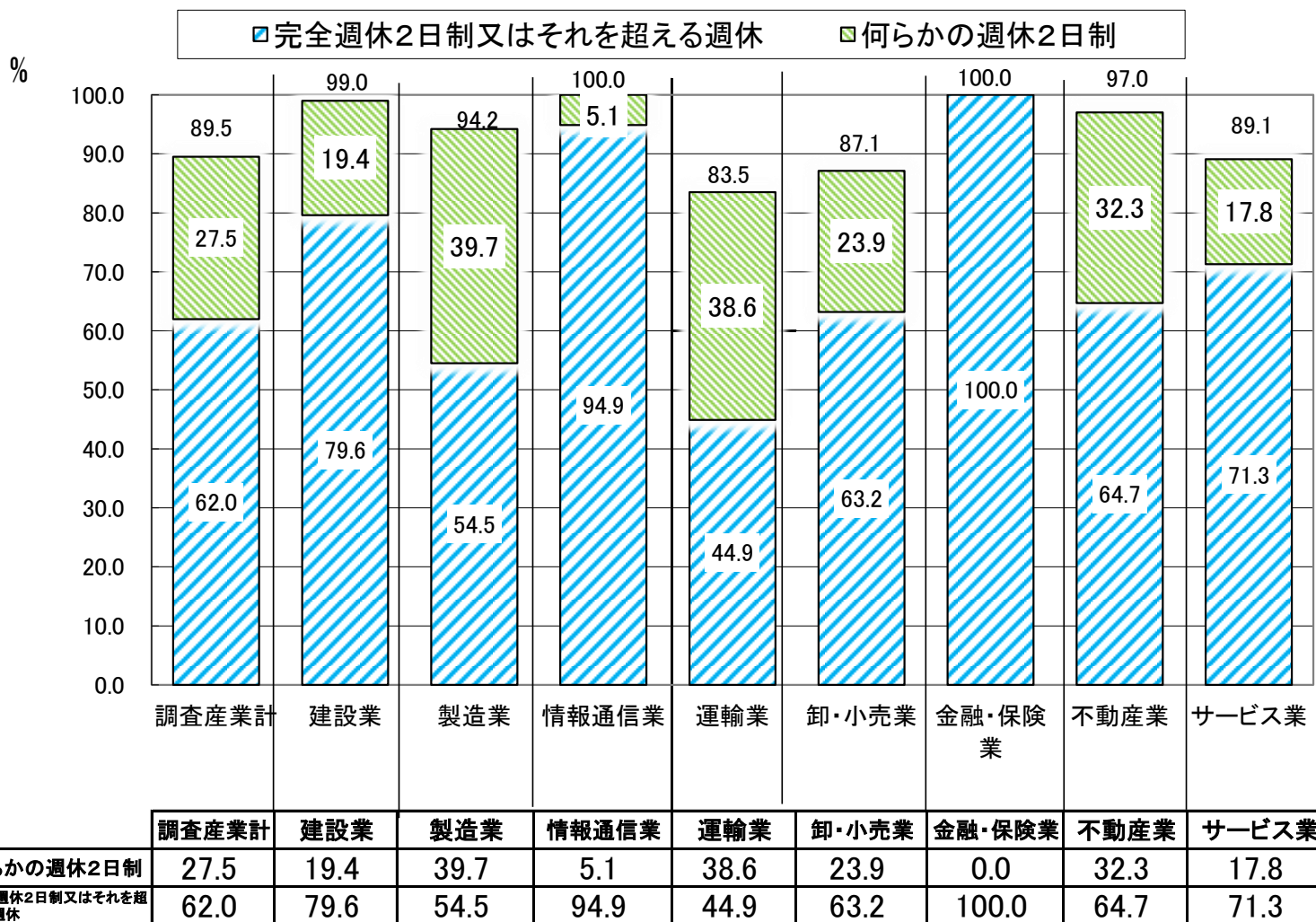
資料出所:「毎月勤労統計調査」厚生労働省

(注) 1 事業所規模30人以上。

2 数値は年平均月間値を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入したものである。

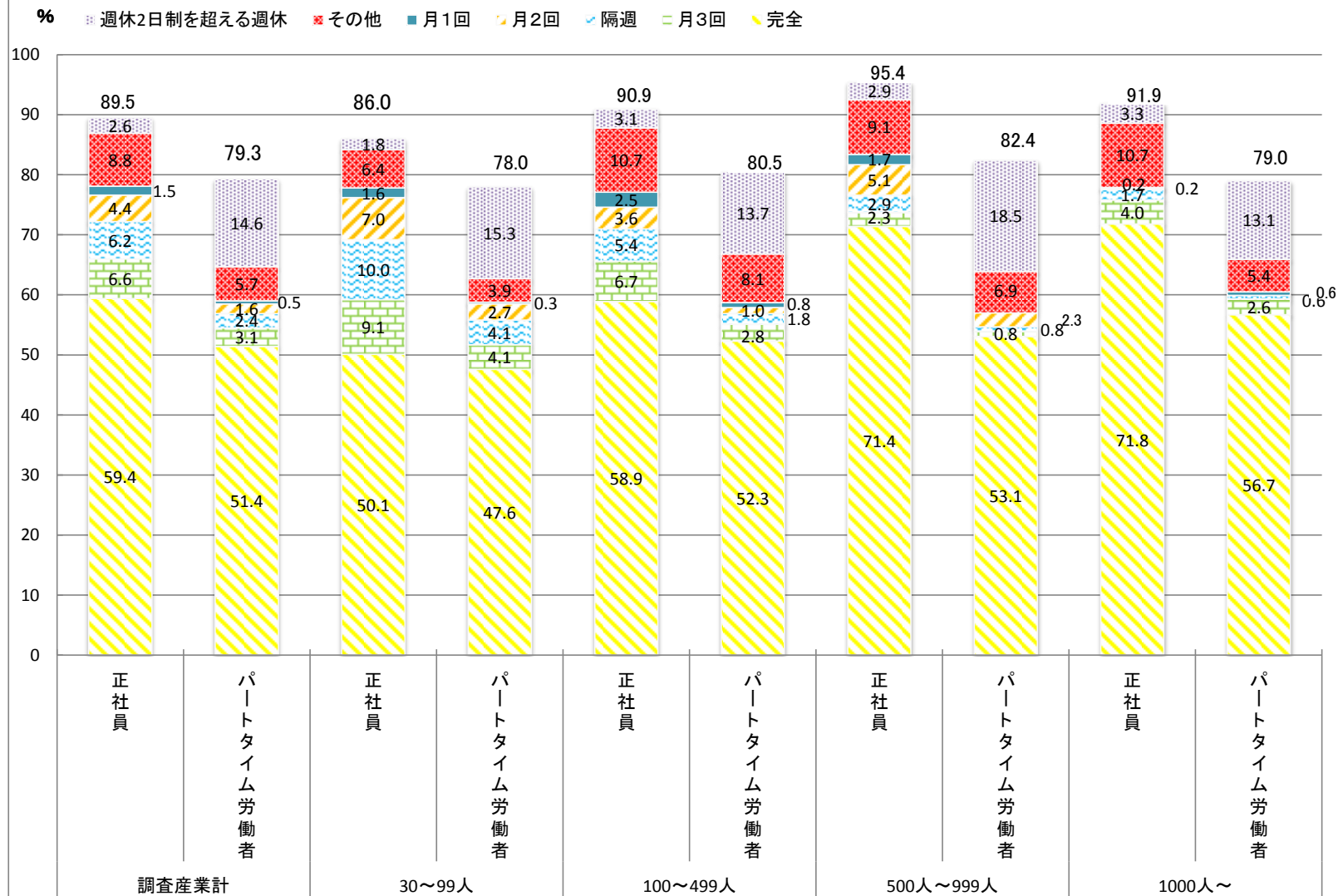
3 所定外労働時間は、総実労働時間から所定内労働時間の差とした。

産業別週休2日制採用企業の割合 -H28年 大阪(正社員)-



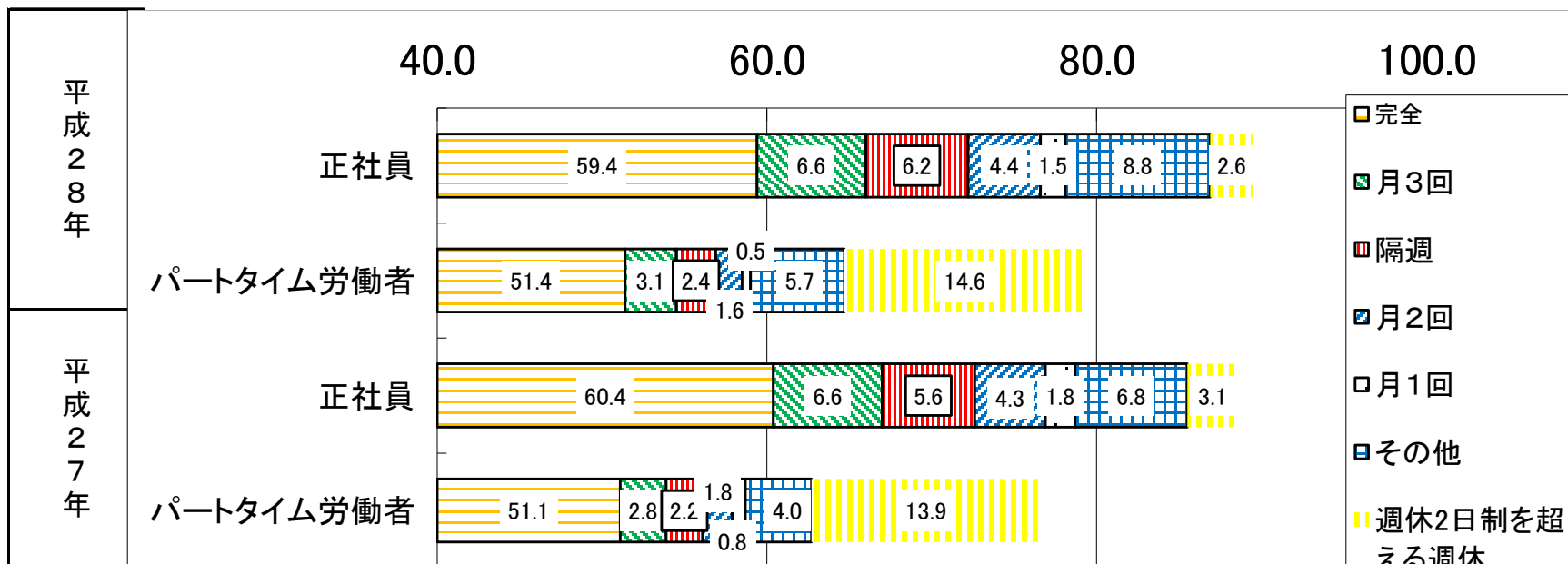
資料出所:「平成28年度大阪府労働関係調査報告書」

規模別・形態別週休2日制採用企業数の割合 —H28年 大阪—



資料出所:平成28年度「大阪府労働関係調査報告」

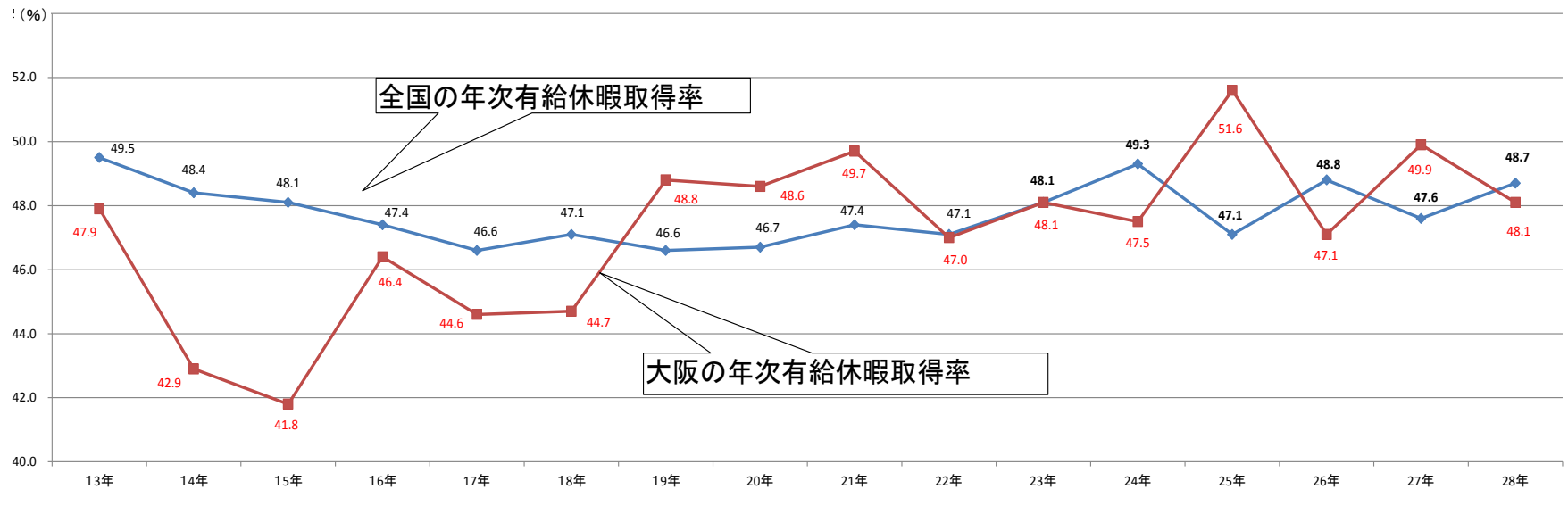
就業形態別週休2日制の割合 -H28年・H27年大阪-



		完全	月3回	隔週	月2回	月1回	その他	週休2日制を超える週休	計
平成28年	正社員	59.4	6.6	6.2	4.4	1.5	8.8	2.6	89.5
	パートタイム労働者	51.4	3.1	2.4	1.6	0.5	5.7	14.6	79.3
平成27年	正社員	60.4	6.6	5.6	4.3	1.8	6.8	3.1	88.6
	パートタイム労働者	51.1	2.8	2.2	1.8	0.8	4.0	13.9	76.6

資料出所:「大阪府労働関係調査報告書」

年次有給休暇の取得率・付与日数・取得日数 —H13年～H28年 全国・大阪—



		13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年
全国	年次有給休暇の取得率(%)	49.5	48.4	48.1	47.4	46.6	47.1	46.6	46.7	47.4	47.1	48.1	49.3	47.1	48.8	47.6	48.7
	付与日数(日)	18.0	18.1	18.2	18.0	18.0	17.9	17.7	17.6	18	17.9	17.9	18.3	18.3	18.5	18.4	18.1
	取得日数(日)	8.9	8.8	8.8	8.5	8.4	8.4	8.3	8.2	8.5	8.5	8.6	9.0	8.6	9.0	8.8	8.8
大阪	年次有給休暇の取得率(%)	47.9	42.9	41.8	46.4	44.6	44.7	48.8	48.6	49.7	47.0	48.1	47.5	51.6	47.1	49.9	48.1
	付与日数(日)	16.7	17.0	17.1	17.7	16.7	16.7	18.9	17.5	17.5	17.6	17.0	17.0	17.2	18.2	17.8	16.1
	取得日数(日)	7.6	7.3	7.0	8.0	7.5	7.5	8.8	8.5	8.7	8.3	8.2	8.0	8.9	8.6	8.9	7.8

資料出所:「就労条件総合調査」厚生労働省 ※年表示は調査年(前年度実績)
「大阪府労働関係調査報告結果」

就業形態別年次有給休暇の付与・取得日数等 ―H28年・H27年 大阪―



資料出所:「大阪府労働関係調査報告書」

		平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
平成28年	正社員	16.13	7.76	48.1
	パートタイム労働者	10.18	6.05	59.4
平成27年	正社員	17.81	8.89	49.9
	パートタイム労働者	9.49	5.82	61.3

変形労働時間制導入状況・H28年大阪（％）

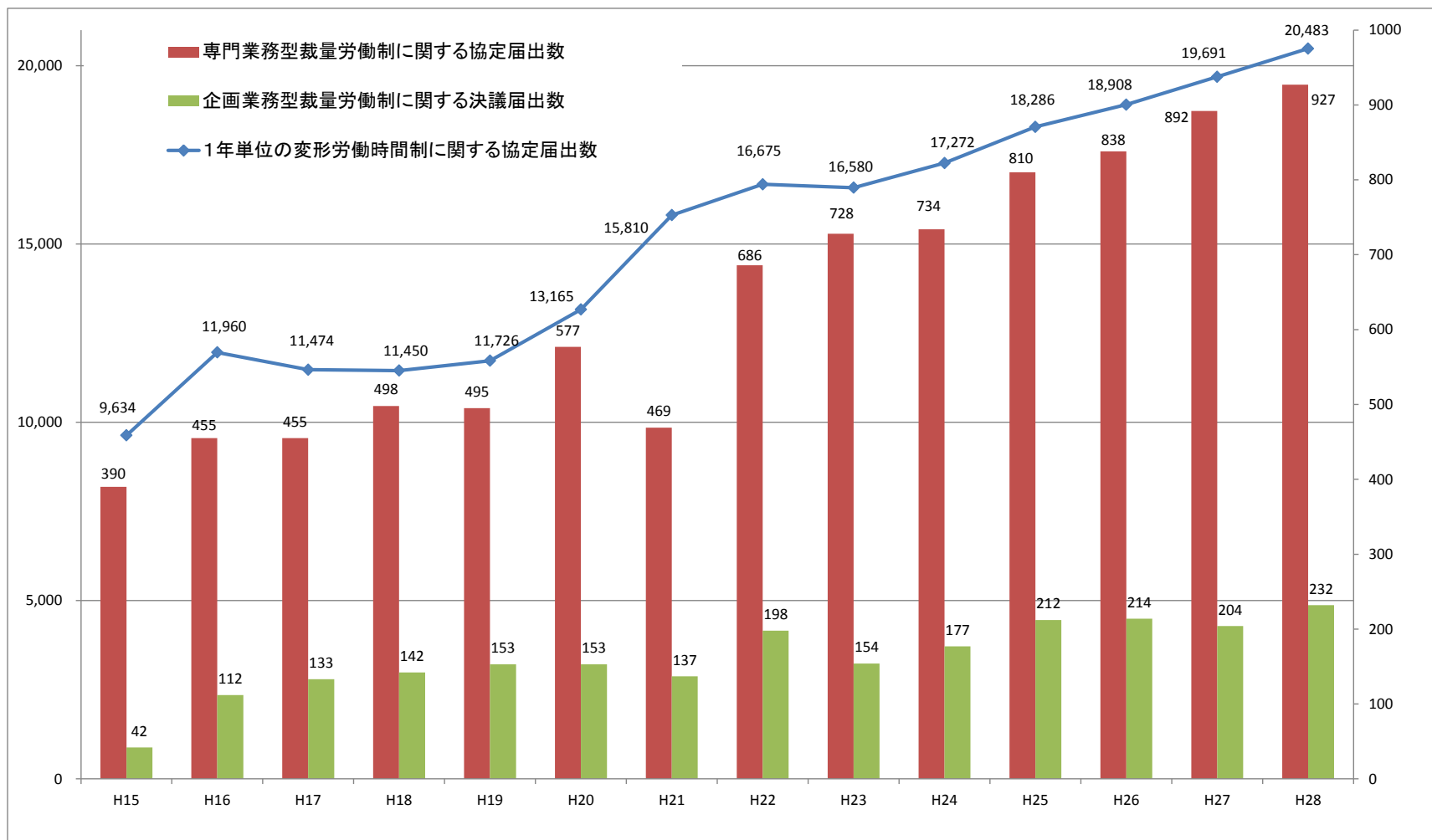
	ある	ない
調査産業計	59.0	41.0
1000人以上	69.4	30.6
500～999人	57.5	42.5
100～499人	57.1	42.9
30～99人	55.1	44.9
建設業	40.4	59.6
製造業	58.3	41.7
情報通信業	66.7	33.3
運輸業	74.7	25.3
卸売・小売業	55.9	44.1
金融・保険業	47.2	52.8
不動産業	44.1	55.9
飲食店・宿泊業	81.4	18.6
医療・福祉	65.2	34.8
教育・学習支援	60.0	40.0
サービス業	49.0	51.0

変形労働時間制導入状況・H27年大阪（％）

	ある	ない
調査産業計	55.9	44.1
1000人以上	61.7	38.3
500～999人	56.3	43.7
100～499人	54.3	45.7
30～99人	53.9	46.1
建設業	41.5	58.5
製造業	59.0	41.0
情報通信業	60.6	39.4
運輸業	60.8	39.2
卸売・小売業	50.5	49.5
金融・保険業	31.9	68.1
不動産業	52.0	48.0
飲食店・宿泊業	63.9	36.1
医療・福祉	64.2	35.8
教育・学習支援	56.6	43.4
サービス業	45.0	55.0

資料出所：「大阪府労働関係調査報告書」

大阪における変形労働時間制・裁量労働制採用状況の推移 —H15年～H28年 大阪—



※大阪労働局管内の13監督署に届出された各種届を集計したもの

短時間正社員制度

－H28年 大阪－

(%)

区分		ある							導入 予定	ない
		育児	介護	自己啓発	地域活動	退職準備	その他			
		61.6	98.0	84.7	2.5	1.7	1.0	7.0		
企業規模	30人～99人	40.6	96.5	82.2	5.7	1.6	2.5	4.8	5.3	54.1
	100人～499人	68.4	99.2	88.7	1.1	1.1	0.3	5.2	1.5	30.1
	500人～999人	78.2	99.3	82.1	2.1	-	0.7	6.4	1.1	20.7
	1000人以上	84.2	97.8	83.8	1.1	3.1	0.6	10.9	1.2	14.6
産業別	建設業	62.8	98.3	91.5	1.7	5.1	-	6.8	3.2	34.0
	製造業	46.3	97.8	86.7	2.2	0.7	0.7	3.7	5.4	48.3
	情報通信業	78.3	100.0	89.4	2.1	-	-	12.8	1.7	20.0
	運輸業	54.8	95.0	86.3	-	2.5	2.5	5.0	2.1	43.2
	卸売・小売業	71.1	99.6	86.7	1.1	2.1	1.1	6.0	0.7	28.2
	金融・保険業	94.4	97.1	91.2	-	2.9	-	14.7	-	5.6
	不動産業	58.8	100.0	90.0	5.0	-	-	20.0	2.9	38.2
	飲食店・宿泊業	64.3	91.1	64.4	4.4	-	2.2	17.8	7.1	28.6
	医療・福祉	58.3	97.5	79.4	6.7	2.1	2.1	7.6	3.4	38.2
	教育、学習支援業	72.9	100.0	93.5	1.6	-	-	8.1	4.7	22.4
	複合サービス事業	100.0	50.0	50.0	-	-	-	50.0	-	-
	サービス業	54.4	98.8	80.2	-	-	-	3.7	0.7	45.0

注) 短時間正社員制度とはフルタイム正社員より1週間の所定労働時間が短い正社員をいい、フルタイム正社員が短期間・短日勤務を一定期間行う場合や正社員の所定労働時間を恒常的に短くする場合があります。

労働時間等の課題について労使が話し合う機会の有無

－H28年 大阪－

(%)

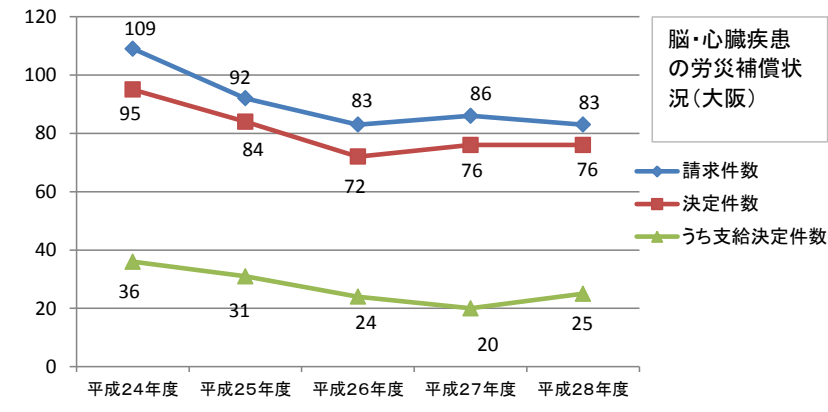
		ある	設置予定	ない
		53.8	10.1	36.1
企業規模	30人～99人	34.2	13.9	51.9
	100人～499人	53.8	12.1	34.1
	500人～999人	65.5	6.8	27.7
	1000人以上	84.2	2.4	13.4
産業別	建設業	59.6	10.6	29.8
	製造業	47.8	12.3	39.9
	情報通信業	56.7	13.3	30.0
	運輸業	61.4	11.7	26.9
	卸売・小売業	58.9	7.0	34.1
	金融・保険業	86.1	2.8	11.1
	不動産業	41.2	20.6	38.2
	飲食店・宿泊業	60.9	7.2	31.9
	医療・福祉	44.1	10.6	45.3
	教育、学習支援業	60.0	10.6	29.4
	複合サービス事業	100.0	-	-
	サービス業	50.3	10.7	38.9

資料出所:平成28年度「大阪府労働関係調査報告書」

脳・心臓疾患に係る労災補償状況について

脳・心臓疾患の労災補償状況(大阪)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
脳・心臓疾患	請求件数	109	92	83	86	83
	決定件数	95	84	72	76	76
	うち支給決定件数 (認定率)	36 37.9%	31 36.9%	24 33.3%	20 26.3%	25 32.9%
	うち死亡					
うち死亡	請求件数	33	31	15	29	18
	決定件数	26	37	17	20	25
	うち支給決定件数 (認定率)	9 34.6%	16 43.2%	8 47.0%	3 15.0%	10 40.0%



脳・心臓疾患の労災補償状況(全国)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
脳・心臓疾患	請求件数	842	784	763	795	825
	決定件数	741	683	637	671	680
	うち支給決定件数 (認定率)	338 45.6%	306 44.8%	277 43.5%	251 37.4%	260 38.2%
	うち死亡					
うち死亡	請求件数	285	283	242	283	261
	決定件数	272	290	245	246	253
	うち支給決定件数 (認定率)	123 45.2%	133 45.9%	121 49.4%	96 39.0%	107 42.3%

脳・心臓疾患の時間外労働時間数(1か月平均)別支給決定件数(全国・大阪) (件)

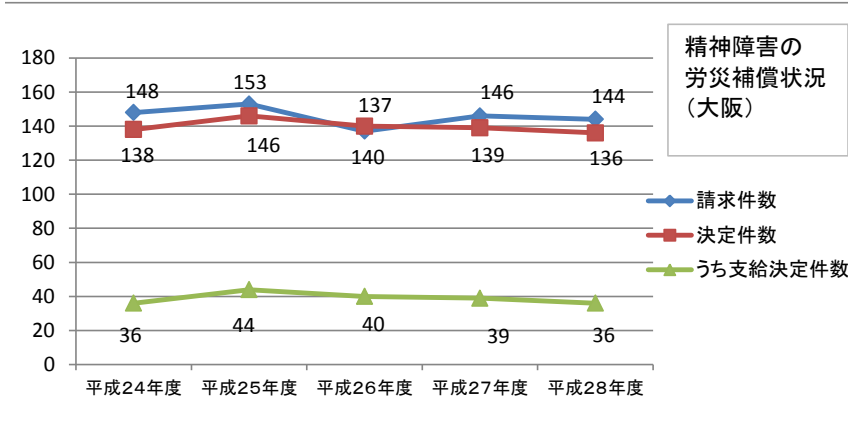
区分	年度	平成27年度				平成28年度			
		全国		大阪		全国		大阪	
		うち死亡	うち死亡	うち死亡	うち死亡				
45時間未満		0	0	0	0	0	0	0	
45時間以上～60時間未満		1	1	0	0	0	0	0	
60時間以上～80時間未満		11	4	1	0	14	9	1	
80時間以上～100時間未満		105	49	8	2	106	51	12	
100時間以上～120時間未満		66	24	4	1	57	19	4	
120時間以上～140時間未満		16	6	2	0	36	15	3	
140時間以上～160時間未満		20	7	4	0	18	5	4	
160時間以上		18	3	1	0	17	7	0	
その他		14	2	0	0	12	1	1	
合計		251	96	20	3	260	107	25	

注 その他の件数は、認定要件のうち、「異常な出来事への遭遇」又は「短時間の過重業務」により支給決定された事案の件数。

精神障害に係る労災補償状況について

精神障害の労災補償状況(大阪)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
精神障害	請求件数	148	153	137	146	144
	決定件数	138	146	140	139	136
	うち支給決定件数 (認定率)	36 26.1%	44 30.1%	40 28.5%	39 28.1%	36 26.5%
	うち自殺 (未遂を含む)	15	27	8	15	22
うち自殺 (未遂を 含む)	決定件数	15	20	19	14	17
	うち支給決定件数 (認定率)	3 20.0%	6 30.0%	7 36.8%	4 28.6%	5 29.4%



精神障害の時間外労働時間数(1か月平均)別支給決定件数(全国・大阪) (件)

区分	年度	平成27年度				平成28年度			
		全国		大阪		全国		大阪	
		うち自殺	うち自殺	うち自殺	うち自殺				
20時間未満		86	5	15	0	84	5	10	0
20時間以上～40時間未満		50	9	3	0	43	8	2	0
40時間以上～60時間未満		46	11	3	0	41	10	2	0
60時間以上～80時間未満		20	4	0	0	24	3	0	0
80時間以上～100時間未満		20	7	3	1	23	11	1	0
100時間以上～120時間未満		45	18	6	2	49	12	3	1
120時間以上～140時間未満		40	15	2	1	38	8	8	2
140時間以上～160時間未満		22	4	3	0	19	5	3	1
160時間以上		65	18	1	0	52	19	4	1
その他		78	2	3	0	125	3	3	0
合計		472	93	39	4	498	84	36	5

注1 自殺は、未遂を含む件数。

注2 その他の件数は、出来事による心理的負荷が極度であると認められる事案等、労働時間を調査するまでもなく明らかに業務上と判断した事案の件数。

精神障害の労災補償状況(全国)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
精神障害	請求件数	1257	1409	1456	1515	1586
	決定件数	1217	1193	1307	1306	1355
	うち支給決定件数 (認定率)	475 39.0%	436 36.5%	497 38.0%	472 36.1%	498 36.8%
	うち自殺 (未遂を 含む)	169	177	213	199	198
うち自殺 (未遂を 含む)	決定件数	203	157	210	205	176
	うち支給決定件数 (認定率)	93 45.8%	63 40.1%	99 47.1%	93 45.4%	84 47.7%

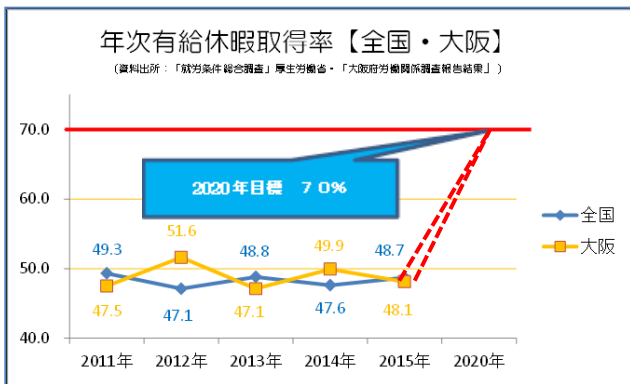


労使一体となって計画的に年次有給休暇を取得しよう。

「仕事は計画を立てて行うもの。それでは休暇は？」
こんな思いから、今年度は「仕事休(やす)もっ化(か)計画」を
キャッチフレーズにしました。



年次有給休暇の取得率は



平成22年6月改訂された政府の「仕事と生活の調和推進のための行動指針」では、『2020年までに年次有給休暇の取得率を70%に引き上げる』という目標が掲げられていますが、全国・大阪ともに近年50%を下回っています。

年次有給休暇の取得が低調な理由として、「みんなに迷惑がかかると感じる」、「後で多忙になる」、「職場の雰囲気取得しづらい」などが全体の約3分の2を占めています。

お問合せ先
大阪労働局 雇用環境・均等部 指導課
☎ 06-6949-6494

「プラスワン休暇」を実施しませんか？

土日・祝日に年次有給休暇を組み合わせ、連続休暇を実現する「**プラスワン休暇**」。

労使協調のもと、年次有給休暇を組み合わせ、3日(2日)+1日以上 の休暇を実施しましょう。

2017年7月

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14 + 15	
16 + 17	18	19	20	21	22	
23/30	24/31	25	26	27	28	29

(例) 7月15日(土)+16日(日)+17日(海の日・祝日)に14日(金)を+1(プラスワン)すると4連続休暇となります。

年次有給休暇の「計画的付与制度」を活用しませんか？

年次有給休暇の付与日数のうち、5日を除いた残り日数については、労使協定を結べば、計画的に休暇取得日を割り振ることができる制度です。この制度を導入している企業は、導入していない企業よりも年次有給休暇の平均取得率が5.3ポイント高くなっています(平成26年・就労条件総合調査)

① 導入のメリット

事業主

労務管理がしやすく計画的な業務運営ができます。

従業員

ためらいを感じずに、年次有給休暇を取得できます。

② 導入例

年次有給休暇を土日、夏季休暇と組み合わせ、連続休暇に。

計画的付与の年次有給休暇などと土日、夏季休暇と組み合わせ、連続休暇にすることができます。

さらに年次有給休暇を+1(プラスワン)することで、大型連休にすることも可能です。

2017年8月

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
6	7	8	9	10 + 11 + 12		
13	14	15	16 + 17	18	19	
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30			